

令和5年度 板橋区青少年問題協議会 第1回全体会

開催日時 令和5年10月30日(月) 午後6時30分～
開催場所 板橋区役所南館6階 教育支援センター研修室ABC

出席者

板 橋 区 長
板 橋 区 議 会 議 長
文 教 児 童 委 員 長
東京家政大学人文学部教授
法政大学キャリアデザイン学部教授
教 育 委 員
区立小学校校長会代表
区立中学校校長会代表
都立北豊島工科高等学校長
区立中学校PTA連合会副会長
青 少 年 委 員 会 監 査
民生・児童委員協議会 主任児童委員部会長
ジュニアリーダー顧問会会長
東京板橋ロータリークラブ
NPO法人青少年自立支援援助センター事務局次長
児童養護施設まつば園園長
フリースクール@なります代表
NPO法人 Learning for All 子ども支援事業部マネージャー
公募委員(19歳以上～39歳)
教 育 長
産 業 経 済 部 長
子 ど も 家 庭 部 長
子ども家庭総合支援センター所長
地 域 教 育 力 担 当 部 長

坂 本 健
田中 やすのり
中村 とらあき
平戸 ルリ子
児美川 孝一郎
野 田 義 博
星 野 由 紀 子
宮 澤 一 則
中 里 真 一
平 井 美 和
川 口 茂 好
中 道 精 司
園城寺 史呂麻
坂 野 文 雄
山 本 依 里 子
山 川 庸 介
久 保 正 敏
木 村 駿
横 田 直 哉
中 川 修 一
平 岩 俊 二
関 俊 介
佐々木 三良
雨 谷 周 治

出席職員(幹事)

地域センター所長会幹事長
産 業 振 興 課 長
子 ど も 政 策 課 長
子ども家庭総合支援センター支援課長
指 導 室 長
生 涯 学 習 課 長
成増生涯学習センター所長
地 域 教 育 力 推 進 課 長
教 育 支 援 セ ン タ ー 所 長

神 木 啓 之
家 田 彩 子
丸 山 博 史
清 水 正 隆
氣 田 眞 由 美
太 田 弘 晃
的 野 信 一
高 木 翔 平
石 野 良 恵

【開会】

- ・ 会長あいさつ
- ・ 資料確認
- ・ 委員及び幹事紹介

【副会長選出】

坂本会長（板橋区長）

それでは、次第に沿って進行させていただきます。

はじめに「副会長選出」についてです。

板橋区青少年問題協議会条例第4条第2項において協議会に副会長を置く規定がございますので、副会長の選出をお願いしたいと存じます。選出につきましては、委員の皆様の互選によることとなっておりますが、いかがいたしましょうか。

野田委員（教育委員会 教育委員）

はい（挙手）

副会長には、学識経験者であります、東京家政大学教授 平戸委員 及び法政大学教授 児美川委員を推薦したいと思いますが、いかがでしょうか。

坂本会長（板橋区長）

野田委員より、平戸委員及び児美川委員を副会長にとの推薦がありましたが、皆様いかがでしょうか。

一同拍手

坂本会長（板橋区長）

ご異議がないようですので、両委員に副会長をお引き受けいただきたいと存じます。平戸委員、児美川委員、よろしくお願いいたします。

副会長就任にあたりまして、お二方にご挨拶をいただきたいと存じます。

はじめに、平戸委員、よろしくお願いいたします。

平戸委員（東京家政大学 人文学部教授）

東京家政大学の平戸でございます。

この会議は、前回もこちらに出席させていただきましたけれども、私自身が大変勉強になっております。板橋区の今後を考えると同時に、私自身もこの会を通して成長していきたいと思っております。どうぞよろしくお願い申し上げます。

坂本会長（板橋区長）

ありがとうございました。次に児美川委員、よろしくお願いいたします。

児美川委員（法政大学 キャリアデザイン学部教授）

法政大学の児美川でございます。よろしくお願いいたします。

私も以前から関わらせていただいております。コロナで対面での開催ができない時期もありましたが、今年対面での開催ができましたので、折角の機会ですので、最大限務めさせていただきます。どうぞ皆様よろしくお願いいたします。

【議事】

坂本会長（板橋区長）

ありがとうございました。続きまして、議事に移ります。1点目の議事、「令和5・6年度審議テーマついて」、事務局から説明をお願いします。

なお、質疑・ご意見はそれぞれの議事の最後に、お伺いしたいと思います。

高木課長（地域教育力推進課長）

資料2に基づいて、令和5年度・6年度の審議テーマについてご説明をいたします。

まず、昨年度12月に令和4年度の青少年問題協議会の全体会を開催しました。「平成30年度・令和元年度の板橋区青少年問題協議会提言に関わる総括報告」を出発点といたしまして、社会的背景であるとか、板橋区における青少年問題に関しての動向の変化にご注目をいただきながら令和5年度の審議テーマについて、児美川副会長、平戸副会長をはじめとする多くの委員の皆様からご意見をいただきました。そこで委員の共通の課題として挙げられたテーマが不登校に関するものでございます。その中でも、多くの委員から不登校の背景が非常に多様化している。友人関係をめぐる問題、学業不振などは依然として背景としてあるものの、ここ数年のコロナ禍をふまえ、「なんとなく学校へ行きたくない」などの登校する意義の喪失、療育の状態、生活の困窮などの家庭の経済的な要因があったりと非常に多様化しているということが顕在化してきたということが意見としてあげられました。そういったことを踏まえ、大きく分けて不登校問題に関わる二つの課題が意見としてあげられました。

まず、一つは、多様化している不登校の要因を適切に把握し、個々の状況に応じた支援をしていく必要があるということです。支援機関や支援のメニューがあったとしても人手の不足などの問題もあり、十分に子どもあるいは家庭に対して支援が行き届いていないのではないかとという点です。

また、もう一つとしては、誰一人取り残さないというSDGsの理念を踏まえ、すべての子どもに教育の機会が提供され、子どもが社会的に孤立せずに社会的自立が図られるよう、多様化している不登校の要因に応じて、在籍校への復帰

をはじめとした適切な居場所を確保する必要性、あるいは、幅広い領域にわたる支援機関等との更なる連携を含め、これまでにある様々な居場所の機能を更に充実させる必要があるのではないかと考えております。

これらの意見を踏まえ、令和5年度及び6年度の青少年問題協議会においては、不登校の背景が複雑化、多様化していることを認識したうえで、不登校に関わる様々な支援機関等が連携・協力して、個々の児童生徒や家庭の状況に応じた適切な対応を図る方策を協議し、提言としてまとめていくことを念頭に、今期の審議テーマを「不登校の背景を的確に捉えた、多面的な支援の実現に向けて」として議論をお願いできればと考えております。簡単ではございますが、説明は以上でございます。

坂本会長（板橋区長）

ただいま事務局より「令和5・6年度審議テーマについて」の説明がありました。そこで、現時点で明らかになってきた今後の不登校対策を進めるにあたっての課題に対し、区の取組の一部を紹介させていただき、まずは関係機関の皆様と共有していきたいと存じます。

1点目の取組として、「不登校の現状・学校と連携した不登校対策」について、2点目の取組として、「SSWによる支援・フレンドセンター紹介」について説明いたします。

はじめに、「不登校の現状・学校と連携した不登校対策」について、指導室長の氣田幹事より説明をお願いします。

氣田幹事（指導室長）

指導室長の氣田でございます。よろしくお願いいたします。

私から、「不登校の現状・学校と連携した不登校対策」についてご報告をさせていただきます。

まず板橋区の不登校の現状についてご報告いたします。令和5年度の不登校の児童生徒数等につきましては「令和4年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸問題に関する調査」、これをもとにして現在分析中でございます。本日は令和3年度までの経過についてお伝えをいたします。

資料3のグラフをご覧ください。（資料3「不登校の現状・学校と連携した不登校対策」スライド（以下「資料3スライド」という。））

（資料3スライド2ページ）

令和2年度と3年度の不登校児童生徒数をあらわしたグラフになっております。青は令和2年度、オレンジは令和3年度のものでございます。比較しますと小中学校共に本区の不登校児童生徒数は増加傾向にあります。

（資料3スライド3ページ）

次に全国、都と比較した本区の不登校の割合について、令和3年度の小学校本区の生徒数23,544名中、その内不登校数は311名、全体の1.32%が不登校

でございました。これを出現率と申しまして、全国、都と比較した場合に、本区の出現率の 1.32%は、全国 1.31%、都 1.33%と同等程度ということが言えます。

(資料 3 スライド 4 ページ)

続きまして、中学校でございしますが、同じく令和 3 年度の本区中学校の生徒数 9,263 名、その内の不登校数は 451 名。全体の 4.87%が不登校割合となっております。こちらは全国が 5.26%、都 5.76%と比較しますと本区不登校の出現率割合は若干下回っているということでございました。現在調査中の令和 4 年度におきましても、小学校、中学校とも不登校児童生徒数は増加傾向にございます。これは全国のものは発表されているところでございますが、本区の方も同様に増加傾向の見通しとなっているところでございます。

(資料 3 スライド 5 ページ)

次に、板橋区不登校の現状を踏まえまして、本区で実施しております不登校対策についてお伝えいたします。お伝えする内容は掲載の 4 点でございます。

(資料 3 スライド 6 ページ)

まずは 1 点目、「未然防止の取組」についてお伝えをいたします。

(資料 3 スライド 7 ページ)

不登校児童生徒を新たに生まない未然防止の取組としては、教室を「わかる・できる・楽しい授業」を実感できる学びの場とすることが挙げられます。

「めあて・自力解決・集団解決・まとめ・ふりかえり」と授業の一連の流れ、板橋区授業スタンダードを徹底するよう学校に対しまして助言を続けており、「わかる・できる・楽しい授業」の実現に向けて、ICT 機器を積極的・効果的に活用することを実施しております。

(資料 3 スライド 8 ページ)

デジタル教科書、電子黒板、これらを提示して視覚的にわかりやすいように工夫したり、児童生徒が、一人一台端末を利用して、自己の興味、関心に応じた学習を自分のペースで進めたり、友達と協力して学習に取り組んだりということをしております。

(資料 3 スライド 9 ページ)

また、未然防止の取組としまして、ハイパーQU と呼ばれるアンケートを用いて、児童生徒の状態を把握するためのアセスメントを実施しております。これは区内の小学校の第 5 学年から中学校の第 8 学年までのすべての児童生徒に実施をしているところでございます。このアンケートを通しまして、教員の感覚からだけではわかりえない、子どもたちの意欲があるとか、学級への満足度であるといったことが、可視化して把握しやすくなることができます。

また、教員による日常的な観察や面談面接等ではなかなか把握できない個人の内面、それから学級集団と個人との関係等を把握することができます。教員は自分たちの学級の状態を客観的に把握するとともに、支援が必要な子どもに対して適切に対応することで落ち着いた学習環境をつくり、これらについて不

登校の未然防止につなげているというところでございます。

(資料 3 スライド 1 0 ページ)

続きまして、2 点目の「早期対応の取組」について二つ説明いたします。

(資料 3 スライド 1 1 ページ)

まず 1 点目ですが、指導室では、欠席対応マニュアルや気になる児童生徒アセスメントシートを作成しまして小中学校へ周知をしております。この欠席対応マニュアルでございますが、こちらは欠席が 1 日目、2 日目、3 日目となった、この時点の初期から組織的に対応します。休み始めて 3 日目が勝負というところを各学校の方には伝えており、この時点で様子を見るのではなくて、家庭や子どもたちに働きかけていくということをしております。

また、欠席しがちななど、気になる児童生徒に対してはアセスメントシートを活用しまして、児童生徒の状態を把握することで早期対応につなげております。

さらに、一番右側のところになりますけれども、不登校による欠席が 7 日以上となった児童生徒一人ひとりに対して、学校で登校支援シートというものを作成しております。学校としての支援の方向性を検討し、教育委員会が作成している不登校対応マニュアルに示し、学校全体で組織的に対応しているところでございます。

(資料 3 スライド 1 2 ページ)

続きまして、2 点目としまして、不登校児童生徒及び家庭を支援する専門的な立場としてのスクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーの活用を推進しております。スクールカウンセラーというのは子どもたちの不安や悩みを受け止めて、学校におけるカウンセリング機能や教育相談体制の充実を図るために派遣されている心理の専門家のことでございます。今年度についても、運用を図って、できる限り一人ひとり個々に対応した支援ができるよう努めております。スクールソーシャルワーカーにつきましては福祉の専門家ということで、こちらについては、後ほど教育支援センター所長の方から詳しくご説明があるかと思います。

(資料 3 スライド 1 3 ページ)

次に、3 点目の「自立支援の取組」についてです。

(資料 3 スライド 1 4 ページ)

板橋区教育委員会では、令和 4 年度より教室に入りづらい子どもたちが安心して過ごせる教室以外の居場所を、全小中学校に何らかの形で設置・整備するようにしております。今年度は中学校 3 校が委託事業者と連携して、別室運営の試験運用を行い、区としても運用のスキルの向上を図るようにしています。

また、不登校の子どもたちが教室に復帰する前段階で活用することも視野に入れています。こちらの写真にあるものは今年度実証している中学校 3 校の居場所の部屋の様子です。

(資料 3 スライド 1 5 ページ)

不登校児童生徒の支援については、学校に登校するという結果のみを目標と

するのではなく、将来児童生徒が豊かな人生を送れるよう社会的な自立をめざすものであるという観点に立っています。関係機関と連携した対応も重要になります。板橋区教育委員会では中高生の学習機会や居場所を提供する場を複数設けています。

また、後ほど教育支援センター所長よりご紹介いたしますが、教育支援センターでは不登校の児童生徒及びその保護者が専門職の教育相談員の相談を受けることができます。また、板橋フレンドセンターにおきましても、不登校の子どもたちに学習や体験活動を提供しております。このような形で関係機関と連携し多様な教育機会を確保しています。

(資料3スライド16ページ)

4点目、最後の「支援の充実に向けて」についてお伝えいたします。

(資料3スライド17ページ)

まず1点目の不登校改善重点校事業については、区内の中学校から8校を指定して区から報償費を令達しながら家庭と子どもの支援員の費用として活用し不登校支援を行っています。

2点目、上段右側、学校における居場所推進事業ですが、こちらが先ほどからご紹介している、区内3つの中学校が民間事業者と連携をして、校内における安心して過ごせる居場所の運営を行っています。実際に不登校生徒の支援を行うとともに、その知見、ノウハウを区として学び、すべての小中学校で充実した居場所の運営ができるようにつなげていきたいと考えています。

3点目、下段の左側の不登校加配教員配置事業ですが、区内4つの中学校に対して不登校支援を中心に行う教員を、定数よりも1名多く配置をしまして不登校支援の充実を図っています。不登校加配のこういった配置された学校の取組を、区内の中で報告する場を設けて、各校における不登校支援の充実につなげられるようにしたいと考えています。

最後に不登校対策特別委員会の設置についてですが、当区の不登校についての様々なことを検討する不登校対策特別委員会を設置しています。不登校改善重点校の校長先生や学識経験者といった構成にし、区の状況に応じたより良い対策について検討しています。今年度は特に校内における居場所運営のあり方について、こちらに重点を絞って検討しているところです。

以上で不登校の現状・学校と連携した不登校対策についての報告です。ありがとうございました。

坂本会長（板橋区長）

次に、「SSWによる支援・フレンドセンター紹介」について、教育支援センター所長の石野幹事より説明をお願いします。

石野幹事（教育支援センター所長）

教育支援センター所長の石野です。よろしくお願いいたします。

私から、スクールソーシャルワーカーが果たす学校支援について、現在の取組状況などをご説明いたします。

(資料4「SSWによる支援・フレンドセンター紹介」スライド(以下「資料4スライド」という。))

(資料4スライド2ページ)

スクールソーシャルワーカーが板橋区で支援の事業を開始したのは平成27年度10月からになります。職務内容については、1番から4番の内容となります。

(資料4スライド3ページ)

令和5年度当初予算のプレス発表において、「安心できる居場所をめざして！学校における支援体制強化」の中で、4つの施策を挙げました。

先ほど指導室長からスクールカウンセラーの話もありましたが、教育支援センターでは令和5年度よりスクールソーシャルワーカーの増員及び学校配置を実施しています。

(資料4スライド4ページ)

スクールソーシャルワーカーについては、事業を開始してから昨年度までは派遣型としていました。教育支援センターにスクールソーシャルワーカーを配置し、学校からの要請に応じて派遣を行ってきました。巡回もしていましたが、基本的に教育支援センターに在籍しており、学校長からの依頼があつてから支援が始まる形でした。そうすると、学校の抱える課題や支援ニーズへの状況把握に時間がかかり、迅速さに欠ける部分がありました。そういったことから、令和5年度から、6名から11名に増員したうえで学校配置としました。

(資料4スライド5ページ)

学校配置の状況ですが、スクールソーシャルワーカー1名につき担当する中学校は2校になります。週に2日ずつ在籍し、それぞれ支援を行っています。また、板橋区では、中学校1校に対し、近隣の小学校数校で学びのエリアというグループを作っています。この学びのエリアの小学校も担当しています。小学校は依頼があつてから伺い、支援を行います。また、定期的な巡回も行います。

(資料4スライド6ページ)

こちらが一人のスクールソーシャルワーカーが受け持つ範囲となり、拠点型配置のイメージです。例えば、高島第一中学校に火曜日と水曜日に勤務し、高島第三中学校に木曜日と金曜日に勤務をし、それぞれの学びのエリアの新河岸小学校、高島第一小学校、また高島第五小学校、高島第三小学校、三園小学校を担当するというイメージです。

(資料4スライド7ページ)

次に支援の流れです。校内委員会等で課題のある児童生徒の協議をします。学校長・先生・スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーが情報共有をして、対応策を具体的に検討します。スクールソーシャルワーカーの支援

については、学校長の指示のもと支援が開始されます。

学校配置になったことにより、校内委員会や保護者面談などで、スクールカウンセラーと密に連携をとることができるようになりました。また、校内委員会に定期的に出席することで、一緒に話し合い、検討することができるので、支援が迅速に行えるようになりました。

(資料 4 スライド 8 ページ)

拠点型移行による課題の改善ということで、特に一番上の「教員や保護者との信頼関係を構築しやすい」では、職員室にスクールソーシャルワーカーの席が用意されているため、日常的に先生方と情報共有ができるようになり、保護者への対応、面談などもすぐに行える環境になり、信頼関係が構築しやすくなりました。

(資料 4 スライド 9 ページ)

次に、派遣型と拠点型の比較になります。4月から8月までを令和4年度と令和5年度で比較をしました。対応件数、支援者数については2.3倍、訪問回数も3.5倍と増えています。

(資料 4 スライド 10 ページ)

令和5年度の4月から8月までの主訴別の対応割合になります。スクールソーシャルワーカーが関わっている多くは不登校で45パーセント。次に家庭環境の問題、発達障がい等の問題が同数率で7パーセントとなっております。

(資料 4 スライド 11 ページ)

今回この一学期を終えたところで拠点型の状況について検証しました。8月に全中学校へ訪問し、学校長にヒアリングを行い、学校現場での活動についてスクールソーシャルワーカーにもヒアリングを行いました。学校長からは、学校現場への配置になり、即対応、即相談ができるということでとても助かっていると良好な意見をたくさんいただきました。しかし、学校現場で対応するスクールソーシャルワーカーからはいくつかの課題があがりました。

学校現場において一人専門職であるため、情報共有の場や支援体制、困難事例への不安があるなどの意見がありました。また、新規のスクールソーシャルワーカーからは、はじめは戸惑う事例もあったと話があり、支援体制に課題があることがわかりました。そのため、今後は学校配置のスクールソーシャルワーカーの支援体制についての強化を図っていきたいと考えています。学校現場にいるスクールソーシャルワーカーを巡回してアドバイスが行えるような役割を持つスーパーバイザーの配置などを検討し、困難事例のサポートや困難事例検討会などの支援体制強化に努めていきたいと思います。

(資料 4 スライド 12 ページ)

次に活動事例になります。活動事例の中で外部との連携によるものをいくつか載せております。こちらは小学校の事案になります。児童本人が生活に負担感を感じて、養護教諭に家庭状況を相談したことから、妹の世話をしていることがわかったケースです。まずは、学校と母親が面談を行い、家庭状況の把握

を行いました。その後、スクールソーシャルワーカーが支援を開始しました。スクールソーシャルワーカーも母親と面談を重ね、状況を確認し、ヤングケアラーという状況であったことから、子ども家庭総合支援センターにも相談しました。民生・児童委員と連携し、日常的に支援に入っただけのように依頼しました。現在は、民生・児童委員が、家庭を訪問して支援の検討を行っているところです。学校配置となり、顔の見える関係を築くことができ、地域の方々と連携し、必要な支援を行えるようになりました。

(資料 4 スライド 1 3 ページ)

次の事例をご紹介します。家庭が複雑な状況で、本人は祖父母宅に預けられていましたが、次第に登校渋りが始まりました。母親が毎朝学校に連れて行っていますが、なかなか大変な状況で母親も負担感が増し、体調に影響が出始めていました。登校してもなかなか教室には入れず、またその教室に入れない原因もわからない状況というケースになります。こういった状況が校内委員会で共有され、スクールソーシャルワーカーが支援に入りました。母親と面談を重ね、状況の把握をしていくと医療的な関与が必要ではないかと思われたため、保護者に説明を行い受診にも同行しました。その際には医師から今後の対応についてのアドバイスをいただくことができました。結果として、医学的な所見に基づき、本人への対応方法について、学校と家庭で共有することで、状況の改善が図られました。学校配置により家庭への面談を頻繁に実施することで、状況を把握することができたため、必要な支援へとつなげることができました。

(資料 4 スライド 1 4 ページ)

最後に、事例 3 点目になります。これは中学校の事案です。家族六人世帯で、本人は家庭の悩みを抱えていましたが、祖母には取り合ってもらえず、担任の先生に相談をしたケースになります。校内委員会で情報共有があり、支援を開始しました。本人への面談を行うと、母親からの暴言等心理的虐待が疑われ、学校長から子ども家庭総合支援センターへ連絡をして、スクールソーシャルワーカーが子ども家庭総合支援センターの担当と連携し、ご本人の支援を開始しています。また、弟へのサポートも必要なことから、小学校と連携をしました。現在本人へは、子ども家庭総合支援センターでは児童福祉士が関わっており、学校からのサポートは担任の先生とスクールソーシャルワーカーが行っています。また、弟へは小学校のスクールカウンセラーが対応しております。カウンセラーとの課題共有が可能となり、また関係機関との連携から支援が行えるようになりました。以上、事例の 3 件となります。

(資料 4 スライド 1 5 ページ)

最後のスライドになりますが、教育支援センターでは令和 2 年度から不登校や不登校傾向にある生徒と保護者を対象に、高校個別相談会を行っております。今年度は参加者が倍増しました。スクールソーシャルワーカーから該当と思われる生徒や保護者に、直接このお知らせを渡しました。必要な方に直接必要な情報を届けられたことが、参加者の増加につながったのではないかと考えてい

ます。スクールソーシャルワーカーがより身近な支援者として、児童生徒、保護者や家族の中へアウトリーチを行えるようしっかりと取り組みます。以上がスクールソーシャルワーカーの説明です。

（その他資料「来てみませんか！板橋フレンドセンター」(板橋フレンドセンターのご紹介))

最後に、フレンドセンターの紹介をします。配付しているパンフレットをご覧ください。板橋フレンドセンターは富士見町にある、旧板橋第四中学校校舎を利用しています。様々な理由で学校に通えない児童生徒に対し学習や体験学習を通じて社会的自立を支援しています。通級は5年生から9年生（中学3年生）までです。電話で相談を受け、施設の見学、面談をして、児童生徒が通えそうだなと思った場合は通級届を提出し、自分のペースで通級を始めます。在籍校と連携して一人ひとりの状況に応じた支援や指導を行っています。また、通級した日数は在籍校の出席日数に加算することができます。

色々な体験活動ができることも、とても大事にしております。パソコン教室ではポスター作りやクリスマスカード作り、美術教室、落語教室、アニメーションやプログラミングのワークショップ、ふれあいコンサートなども行っています。子どもたちがこのような通級活動を通して、社会性やコミュニケーション能力などを身に付け、自信を持って次のステップに進めるよう、今後も充実した内容を実施できるよう取り組みたいと思います。説明は以上になります。

坂本会長（板橋区長）

ただいま、事務局より「令和5・6年度審議テーマについて」の説明と、教育委員会の担当課より不登校対策に関する区の取組の一部について説明がありました。

これらの点を踏まえ、副会長の平戸委員と児美川委員からご意見を頂戴したいと思います。はじめに平戸委員いかがでしょうか。

平戸委員（東京家政大学 人文学部教授）

私からはメモを用意しましたので、それに基づいてお話を申し上げます。（議事録資料「令和5・6年度審議テーマについて－特に子ども・家庭の課題の観点から」）

まず、私自身が大学で社会福祉の分野の教員として勤務している関係から、社会福祉の法律・制度の動きを最初に申し上げます。

令和5年4月より、「子ども基本法」が施行されました。特徴的なのは、子どもというのは心身の発達の過程にあるものと規定をされました。ここがなぜ特別かと申しますと、従来の年齢や学年で機械的に区切っていくのではなくて、個々の状況に合わせた考え方や内容を期待して対応していくというものだと思います。この1番の見出しのところに、「年齢によらない区切り」と書きましたが、子どもの発達は個々に差があり、また背景もまちまちです。これらについ

て、一人ひとりを見ていく、一人ひとりの状況に合わせて対応するという考え方が法律の面からも施行されてスタートしたということが言えると思います。

前回の会議にも参加をした関係から、2番についても申し上げたいと思います。特に今回テーマとして取り上げたい不登校問題への考え方や対応について、板橋区の取組が大変いい方向で頑張りは始めているなと思う点について整理したいと思います。

今までの、不登校に関する全国的な対応は、学校に来られない、来ていないという状況からスタートしているので、学校中心の対応と言えるかと思います。もちろん大切なことですが、やはり不登校の児童生徒が、いかに学校へ通えるかという、対処療法的な考え方で終始していた部分も無くはないと思います。また、これに対してですが、不登校の原因が主に学校内にあると思われる場合の対応の検討は非常に優れていたと思います。例えばいじめ問題などは、一歩リードしていたのかなと思います。しかし実際には、その不登校の原因は多種多様であるということが、前回までの会議の中で、たくさんの委員から指摘のあったところです。

(2)の2)として、板橋区の令和4年度までの対応、あるいは令和5年度に向けての方向性として、挙げたところを見ると、不登校の背景は学校の中での問題に加え、子ども自身や家庭など、多様な視点から捉えていこうという考え方が整理されたのではないかと感じています。加えて、学校の間だけではない、もちろん学校が一番大事だと思いますが、学校だけではない、子どもたちが生き活きと過ごせる魅力ある居場所づくりというのをめざしていこうじゃないか、あるいはそういう沢山の選択肢を考えていこうじゃないか、というのが出てきたというのが、大変私としては魅力的な方向性が打ち立てられたなと感じたところです。将来に向けて、あらゆる機会、チャンスを増やしていくということが重要と感じます。

先ほど発表いただいた事柄なども踏まえ3番ですが、令和5・6年度の板橋区の支援のあり方を私なりに少し整理してみたいと思います。まずは、子どもの行動の背景にある課題の正確な把握です。そのうしろにBPSモデルからの把握などと書きました。実はこれはスクールソーシャルワーカーの方は研修などでこういうことをよく考えてアセスメントをしてくださいとよく言われる視点です。

これはBというのが、子どもさんが抱える生理的なバイオの方ですね、バイオロジカルなBです、あるいは医学的とか、身体的問題です。先ほどスクールソーシャルワークについての説明があった中で事例の2がこれに該当すると思いました。なぜ学校に通えないという時に、まずは例えば学校の先生ですと、いじめがあったのかなとか、あるいは子どもが社会福祉の人間ですと、親子関係かなとすぐに考えてしまいますが、よくよく考えていくと、いくつかの理由が絡み合っているということは十分あり得るわけです。医療との関係であるケースは方向性が少し見えたというご報告があったかと思います。こういうことが

すごく大事だと思います。

P はサイコですので、心理的な課題、その子の今のメンタルの状況とかもそうでございます。

そして社会的な問題がソーシャルですね。この BPS の中の S の部分が従来、社会福祉の非常に得意な分野としてきたところですよ。例えば生育歴とか、家庭状況とか、あるいは人間関係とかなどです。しかし、どうしても社会福祉の人間というのは、私もですがそこに焦点をあてがちで、何の問題が実は根っこにあるのかということの正確な把握が本当は大事だということが先送りになってしまうことがあったと思います。ですから行動の背景にある課題を正確に把握して、いわばアセスメントという表現が先ほどのご報告の中にもありましたが、背景を的確に掴んでそれに見合うアプローチを検討していくことが必要なのかと思います。これは教師の声掛け一つとっても、原因が違えば変わりますので、そういうことの一つ一つがまずスタートラインから検討していくことが、重要ななと思いました。例として2つ書かせていただきました。極端な例を書きましたが、親の生活状況が不安定と書いても、例えば経済的な支援をすれば安定する場合と、そうではなくて規則正しい生活ができていないというような生活サイクルの問題であるということと、これは対応が変わってくるとかと思っています。逆に不登校のケースの場合、親御さんは大変一生懸命ということがよくあります。親御さんは一生懸命だけれども、子どもはといった時に、いろいろな子どもが見えます。例えば子ども自身が授業についていけないというなんらかの学力の問題、あるいは例えば学習障がいなどの発達障がいなども絡んでいる場合もあるかと思っています。あるいはコミュニケーションの問題でつまづいているという場合も大いにあります。あるいは、学校そのものに魅力が感じられない、これは高校生になってくると少し出てくるのかなと思いますが、そういう問題です。あるいはなんとなくというような漠然とした問題。いろいろな観点から整理してもこまごまとした部分が変わってくるというのがあり得ることです。そういう意味で個別にその課題の背景にある問題をきちんと掴んでいることがまずは支援のスタートであるということをもまずは申し上げたいと思います。

2) に移ります。複数の専門機関が協力して子ども・家庭の支援にあたる必要であります。学校はどうしても、昼間の学校に來ている子どもたちの姿しか見ることができない。それに対して例えば、地域の様々な機関の強みというのは、学校以外の生活状況、その中で見られる、あるいは出てくるニーズがわかるということだと思います。今までの法律は年齢・学年とかで、これくらいの年代になればこのくらいわかるだろうという先入観で見えてしまっていますが、そういう形では見ない個々の状況把握がしやすいということは大変な強みだと思います。それと同時に学校の問題でもあるので、学校と様々な機関が協働をしていくということが非常に重要かと思っています。ここに挙げさせていただいたのは、極々一部で大変申し訳ありません。民生・児童委員、コミュニティ・スクール、

フレンドセンター、まなぶーすなど、板橋区にはたくさんの社会的資源があります。加えて、子ども家庭総合支援センターが板橋区にはあります。むしろ拠点といってもよいと思います。特別区の強みは、子育て支援系の第1番目の家庭からの相談を受け付ける窓口も、併せて専門的な児童相談所も持っているというところにあるかと思います。ですから、まずは、問題がこじれないうちに、区の様々な機関との連携というものが情報の把握や予防につながりますし、なおかつ早期対応、早期専門的な対応に結び付きやすいというような大変なメリットもあると思います。また、区でございますので、住民台帳の情報とか、納税の情報など様々な情報の把握ができます。多角的なアプローチでこの子どもが置かれている状況の把握というものが早期にできやすいと考えています。そういう意味からも地域と学校と様々な専門職の連携ということが非常に重要かと思います。

なお、先ほどスクールソーシャルワーカーの方が拠点型へと今年度から移行したという報告がありました。これは大変いいことだと思っておりますが、他区の状況などを見ますと、やはりスーパーバイザーは必ずといっていいくらい設置をされています。やはり、困難ケースになればなるほど、どのように支援をしていったらいいかが困難になるので、スーパーバイザーは必置だと思います。

最後でございますが、やはり苦しんでどうにかしたいと考えている当事者に加え、自ら望まない、課題がわからない、整理できないという子どもや家庭が効果的な支援につながることを、非常に大きな課題だと思います。そういう意味では、十分に色々と取り組んでいますが、アクセスしやすい情報の発信、あるいは、敷居の低い申込みの仕組み、そして、自ら望まない、望めないケースに対してアウトリーチの手法の充実というものが、今後も一層望まれるのではないかと思います。

主に2つのテーマの中における、どちらかというところ、子ども家庭の状況に応じたアプローチ、あるいは対応というところに合わせて私の意見を申し上げます。以上でございます。

坂本会長（板橋区長）

平戸委員ありがとうございます。

次に、同じく副会長の児美川委員、いかがでしょうか。

児美川委員（法政大学 キャリアデザイン学部教授）

先ほどの、教育委員会事務局の話を聴いていて、どういうふうに対応されているのかということとはすごくよくわかりましたし、かなり丁寧に行われているということ、SSWについては随分進んでいるということ、確かに派遣よりも配置という形で、しっかりと根を下ろしてという一歩進んだというところがよく見えてきまして、その点は非常に参考になりましたし、心強く思いました。し

かし、率直な感想を申し上げますと、今回不登校の問題を扱おうとする時に、不登校の問題として今どういう問題が生じてきているのか、どういう性格の問題が今起きているのかについて、「不登校は前からあって、それが続いている」ということなのか、昨年一気に小中で 24 万人、全国で今年ほぼ 30 万人と急激に伸びている状況の中で、「従来から不登校とわかっていました。同じ問題で継続しています」ではなくて、何か新たなことが起きているのでは、今何が問題になってきているのかをどう掴んでいるのかがすごく気になりました。

もう 1 つは、今、色々と熱心にやられていて、丁寧にやられていることはわかりましたが、従来やってきたことでどこが足りなかったのか、何が足りないのだろうというところをどう認識されているのかということをお聞きしたいなと思いながら、先ほどの報告を聞いていました

私も発言メモをもってきましたので、そういう観点からの発言を少しだけでもさせていただければと思います。

(議事録資料「令和 5・6 年度審議テーマにかかわって」)

今起きていることについては、申し上げましたが、ここ 2 年で急激に増えていて、質的に新しい段階を迎えたかもしれないと考えてもいいと思います。しかも、今年度の全国のデータですが、不登校の子どもたちの中では、学校内外で相談も指導も受けていなくて、どこにもつながることができていない子が 38 パーセントいる。相当深刻な訳です。この問題をどう考えるか、もちろん、令和 3 年・4 年の数字というのと、すぐコロナが思い浮かぶと思いますが、コロナがこのことを起こしているのではないということです。事態を加速させたのはコロナかもしれないです。現れやすくしたかもしれない。しかし、もっと前から色々な原因や問題があり生じてきていたことが、コロナという触媒のおかげで表面化したと考えた時に、2 番に記載のとおり、不登校は小中学生が 30 万人とか高校生が 6 万人とかですが、長期欠席の児童でみるともっと多い。小中学生は 46 万人、高校生は 12 万人と、不登校の倍の人数がいるわけです。病気とか、理由のわかっているものもありますが、そんなに多くはなくて、基本的にその他カウントです。その他カウントとは何であろうということも含めて、だけど学びの場、成長の場につながっていない子どもが実はこれだけいることをどう考えていくか、高校に関しては中退は相変わらずおり、グラフを張り付けたのは、この間の通信制高校の入学者数の推移を、折れ線グラフ二つ見ると全日制と通信制です。下の方の棒グラフは通信の中の私立と公立の差で、私立が伸びています。全日制は生徒数が減っているにも関わらず私立通信制は増えている。考えられるのは、子どもたちが、中学校まで学校という場で生活してきた、もうこういう場はいいかなと、でも高卒資格はいるから取らないとまずいので高校は行きたい、だけど、中学までのあの学校形態は、もう私はいいい僕もいいという子が数多くおり、その子たちは、私立の通信制へ行っている可能性ってあるわけです。ですから不登校 30 万人とか高校 6 万人が問題でなくて、その周りには潜在的に、今の学校に合わなくなっていて、行くのはしんどいみた

いな子が相当数いるだろうと、そのところをどう見るかだと思います。だから今回のテーマは不登校ですけど、明確に年間 30 日以上欠席のこの子たち、みたいな対応を考えるのではなくて、学校も含めて、今子どもがどうなっているのかということを、しっかり考えてその中で、明確な不登校という形の子に対しては何ができるのかを考えていく必要があるかなと思いました。

発言メモには学校パッシングと書いてありますが、学校はいまだに、例えば、校則問題、ブラック校則などとパッシングを受けていますが、パッシングではなく、子どもたちからしたら通過点のように通り過ぎればよい、高卒資格までは取りたい、できたら大学とかその後進学はしたい、だけど、軽くパス（通過）していればいいなという場所になっていること自体をどう受け止めるのかというところがあると思います。

学校パッシングを考えるときに、文科省は昨年、不登校が増えたことをきっかけに、「こころプラン」など不登校対策の充実策を打っていて、その中で明確に「学校の風土が見える化しないといけない、学校の風土が見える化することで学校を安心して学べる場にしていけないといけない」との提言を一つ入れています。従来ここまで踏み込んでなかったと思います。つまり学校の風土という風紀、そこが今の子どもに合わないのです。そのため、これだけの子たちがはじき出されるということの見える化をして、どう直していくのか、改善していくのか、誰でも来ることができ安心できる場所にするという観点がなければ、この不登校の問題の対策にならない。そういう意味で、学校は子どもたちからすれば非常に特殊な特別な雰囲気をもった空間になり、かつ、でも行かないといけない場所であるという特別な存在感はなくなっている。そのため、行かねばならないが薄れていて、けど行きたくないような雰囲気は強まっているという問題はでてくる。いろいろな対策をするのは、本当にすごく優れたことだし、素晴らしいことだと思いますが、従来の学校の形をそのままにして、「今欠席の子にはこうですよ、あーですよ」でいいのだろうかということを考えていく必要がある。

もちろん、学校は地域の学びと成長発達場でいいんですとはやはり言い切れない。当然ながら、学校も地域も合わさって子どもたちをどういうふうに、学びと成長を支えていくかってことを相当考えなきゃいけない。教育機会確保法が生まれて、学校外の多様な学びの場が充実されなければいけない、保障しなければいけないと書かれましたけど、けど教育機会確保法の中では、学校の環境整備と学校外でしか学べない子どもには学校外での学びの支援、両立です。そのため、学校の中を直さないでにおいて、学校外だけ充実させるって話ではないはずです。そこをどうしていくのか考える必要がある。

また、板橋フレンドセンターの話を紹介されましたが、登校自由だと思いますが、文科省がやっている、昔の不登校特例校みたいな感じと受けました。学校ではあるが、従来の学校っぽくはない。そういうものをどれだけ地域と学校が連携しながら、たくさん用意していけるかという 1 つの先駆的な事業になる

気がしており、すごくよかったです。こういうことも含めて、学校の内外で、考えていくことは必要だと思います。

最後４番目に、そういうことを考えながら、支援はやっぱり重層的な支援が必要という観点からいうと、もう既に不登校になっている子どもの課題対応はもちろん必要です。しかし、その前に予防的な支援が必要、それは教育委員会の方も言われましたが、その予防的支援のもっと前にすべての子どもが安心してそこで成長発達できて、学びができるという発達支持的な支援とかの層があると思います。そこが充実しているからこそ予防もできるし、更に、なってしまった子の対応にいけるんだらうと思うので、その三層の一つ目の一番土台のところは大事にしたいと思いますし、最終的なゴールは、前の会のときも前期の議論のところにも出てきたと思いますが、子どもたちが再登校できるようになることが目的なのか、学校外の居場所で学び続けて成長できればとかそういうことではなく、どんなルートを通ろうとも、すべての子どもたちがちゃんと社会的に自立して、自分の進路を切り開いていけることが一番大事なことです。そこを大前提にして、あとはそれぞれのニーズに即していろんな場所をどれだけ準備できるか、その時に学校の風土という文科省でさえも最近言い出しているところを、私たちがどう対象化して、どう問題にしていくかみたいなところは是非今回の協議会で考えられたらいいなと思いました。

以上になります。ありがとうございました。

坂本会長（板橋区長）

児美川委員ありがとうございます。

続きまして、委員の皆様からご意見を賜わりたいと思いますが、いかがでしょうか。

それでは、東京板橋ロータリークラブの坂野委員、お願いします。

坂野委員（東京板橋ロータリークラブ）

坂野と申します。不登校について区役所が、不登校になった子どもたちを支援することは一生懸命やっていることはわかりました。問題は、不登校になった、原因が書かれてない。原因が解らなかつたら、不登校の子どもたちをどうやって立ち直らせたらいいいのかが解らないのではないかと思います。

私も地元で幼稚園から中学校まで PTA の会長をずっとやって学校に関わってきましたが、あまり学校の先生方が、学校の不登校とか、あまり学校に来ない子がいたとかということはあまり話をされません。具体的な話を聞けないのでどう対策していいのか我々もわからない状況です。その辺のところを、今回区役所では、対策を立てる以上はどういう原因があつて不登校になったのか、5 パーセントもいるってことは大変なことです。不登校の原因を、区役所が何か把握しているのであれば教えていただきたいと思います。

坂本会長（板橋区長）

不登校の原因の把握ですね。指導室長、氣田幹事どうぞお願いします。

氣田幹事（指導室長）

問題行動調査でまとめた調査の結果によりますと、小学校も中学校も、本人にかかる原因・状況というのが一番多いです。その中でも、特に無気力・不安が数として多く、原因として挙げられると思います。これとは別に、本区独自で実際の不登校の生徒さんにアンケート調査をしましたが、その中で実際に不登校にある子どもたちから出てきた原因の中には、「なんとなく」がここ最近の傾向です。児美川先生からお話がありましたが、そういうお子さんもいたかもしれないですが、なんとなくということすらも表せない、実際何かがあったから来られないだろう、原因があるだろうと問い詰めることも多かったかと思いますが、そうではなくて子どもたちの気持ちの中になぜかわからないけど、あの空間には行きたくない、あの学校には別に行かなくてもいいかな、という「なんとなく」というのと、無気力、不安というのが最近の原因で挙がっている状況でございます。

坂本会長（板橋区長）

坂野委員よろしいでしょうか。また工夫しながら、把握の方法については考えていただきますようお願いしたいと思います。他の委員さんはいかがでしょう。

それでは中学校校長会代表の宮澤委員、お願いいたします。

宮澤委員（区立中学校校長会 代表）

板橋区の中学校校長会の宮澤でございます。よろしくお願いします。

坂野委員の質問に関連しますが、学校現場においても、不登校の理由が複雑化、そして多様化しています。中でも学校に通わなくても家で勉強するから、うちの子は通う必要はありませんという保護者もいます。

学校へ行きたいけれども、学校に足を向けようとすると、体調がすぐれなくなる、そういう子どももいます。ですから、副会長のお話を聞いていると、不登校はどうして起こるのか、学校という枠になんとか収めようとするから、適応できない子が不登校になってしまうという気がします。ですので、他のたくさんの方から委員が来ているので、学校に生徒を合わせるのではなくて、多様化する家庭、生徒にどう合わせるができるかというところを、探ることができる、居場所とか考えることができると感じたところです。以上です。

坂本会長（板橋区長）

ありがとうございます。他に、今のところに関連・違うご意見でも結構ですがいかがでしょうか。

それでは、都立北豊島工科高等学校校長の中里委員、お願いいたします。

中里委員（都立北豊島工科高等学校 校長）

北豊島工科高校は都立高校です。都立の立場から不登校のことを考えると、不登校の今起こっていることに対して、都立高校側としては、不登校の出口という感覚です。小中のときに不登校で学校に行けない子どもたちの出口がもしかすると見えるかもしれないのが高校進学。よく言っているのが、環境を変えることで生徒たちは一気に変わると不登校の子どもたちによく言っております。

現状当校は定時制で、今年1年生が11名入学してきて全員不登校経験者、1名は残念ながら引越しましたので今現状10名ですが、10名が10名全員登校できている状態。中学の校長先生たちと風通しよくさせてもらっており、これを報告すると大きく驚かれますが、彼らの中では何か変化が起こったと思います。1つは、生徒は学校に行きたいと思っていますが、学校集団生活の大きい集団の中はダメです。35人、40人の中での生活は無理だけれども、10人前後の中では楽しくてしょうがない。体育とかで楽しそうにやっているのを見ると「不登校だったのかこの子たちは」というぐらいの感じだと思います。そう考えると、環境を変えるタイミングというのが、彼らの不登校から社会復帰の出口の一つ。その先が児美川先生の言われるように社会的自立につながっていくのかなとは思っています。

これは都の問題かもしれませんが、今、定時制の方を見直すという動きも実際問題あります。定員数30人に満たないある一定のところは減らそうという動きがあるようにも聞いています。そうすると、不登校だった子たち、板橋区の中学校の子たちは、北豊島工科、大山、板橋有徳あたりに行っているのかと思います。その子たちにとってみると、多分今は学校に行くことができます。NPO法人の山本委員はわかると思いますが、多分登校できている状況だと思います。それが区だけじゃなくいろんなところで行先がなくなってしまうので、なんとか定時制というものを彼らは不登校だったけれども、行ける場所にしていければなと思っています。

チラシを1枚作ったっていうのは、「不登校なんて関係ないでしょ」というちょっと刺激的な言葉ですけど、これは本校の教員の思いであります。環境変われば変わるよというメッセージの一つだと思ってもらえるといいなと思います。彼らはどこかで学校集団生活には憧れていて、楽しさを求めているので、それを見出すきっかけをまた中学校側・区と一緒に探っていければなと思います。以上です。

坂本会長（板橋区長）

ありがとうございます。ただいま、区立中学校校長会の代表の宮澤委員と都立北豊島工科高等学校の中里委員から学校の現場の意見、また現状のお話がありました。まだ色々とお話伺いたいところですが時間のため大変申し訳な

いですが、今のお話を踏まえまして、質疑を終了したいと思います。またどう
いう形でも結構ですので、忌憚のないご意見や進言等ございましたら、ご遠慮
なくお申し付けください。

それでは、2点目の議事に進みたいと思います。

「専門部会の設置について」事務局から説明をお願いします。

高木課長（地域教育力推進課長）

資料5に基づきまして、「専門部会の設置（案）について」ご説明させていただきます。ただいま、令和5・6年度の審議テーマについて委員の皆様から意見を頂戴しましたように、事務局といたしましても不登校問題については多様化する個々の状況に応じた支援の必要性、学校内外での居場所の確保の必要性が課題として挙げられ、それぞれの課題への対応を協議するために、子どもや家庭の置かれた状況に対して的確な支援を行うためのアプローチ手法、子どもたちが安心して過ごすことができる居場所の確保並びにその機能を強化する方法を検討する、二つの専門部会を設置し、それぞれの専門部会で協議された内容を全体会で報告したうえで、区への提言としてまとめていくことをご提案させていただきたいと思います。

スケジュール案につきましては、項番2にお示ししております。2回の専門部会での協議結果を第2回の全体会で報告させていただいた後、第3回の専門部会において提言の骨子を作成し、第3回の全体会において提言をまとめていければと考えております。開催時期についてはいずれも予定となっております。専門部会での協議、全体会の審議状況を踏まえて変更しうるものと想定しております。

項番3で専門部会の構成案をお示ししております。それぞれの専門部会で扱うテーマに対しまして、記載の皆様にご参加いただき、様々な分野で取り組まれている視点から忌憚なきご意見を頂戴できればと思っております。

項番4は項番2の繰り返しになりますが、専門部会の協議内容につきましては、検討内容を整理し、取組の方向性について全体会で報告を行ったうえで、区に提言という形をとらせていただければと思います。説明は以上です。

坂本会長（板橋区長）

事務局より専門部会の設置に関しまして説明がありましたが、皆様いかがでしょうか。

ご異議がないようでしたら、この内容で専門部会を設置することに決定させていただきます。

来年度に向けて、意見をまとめていくということで検討を進めていただきますよう、お願いいたします。

本日は、様々な分野でご活躍されている皆様方から、ご意見を頂戴いたしました。子どもたちを取り巻く社会は、今後も激しく変化していくことが見込ま

れております。その中で、自分の道を切り開いていくことのできる「生きる力」を子どもたちに育み、どのような道を辿ったとしても最終的には社会的自立につなげていくことが大変重要となっています。

板橋区におきましては、誰一人取り残さないという SDGs の理念のもと、既存の取組を充実・発展させるとともに、課題に対する新たな施策展開も見据え、子どもたちの豊かな人間性を育んでまいりたいと思います。

本協議会の委員の皆様には、より具体的かつ実効性のある施策の推進に向け、それぞれのお立場から今後も変わらぬお力添えをお願い申し上げまして、本日の議事を終了とさせていただきたいと思います。

そのほか、事務局から連絡事項等ございましたらお願いいたします。

高木課長（地域教育力推進課長）

事務連絡

坂本会長（板橋区長）

それでは、以上を持ちまして、令和 5 年度板橋区青少年問題協議会第 1 回全体会を閉会とさせていただきます。

本日はご多忙の中、ご出席いただきまして誠にありがとうございました。